

## ロシア・北朝鮮の経済関係に関する一考察：近年の貿易動向を中心に

日臺 健雄（和光大学経済経営学部）

本報告は、ロシアと朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮と略記）との経済関係について、主に貿易の動向を分析することを通じて、両国の経済関係にみられる特性を明らかにしようとするものである。

周知のように北朝鮮の経済に関して入手可能な統計データはかなり限定されているが、貿易に関しては貿易相手国の統計から推計する、いわゆる mirror data による分析が可能である。そこで本稿では、最初にロシア連邦政府や国際機関によって収集・分類されたロシアと北朝鮮との間の貿易統計データをとりまとめ、その分析を通じて両国間の経済関係の一側面を示していく。具体的には、第1節において両国の貿易における長期の傾向を概観したあと、第2節において近年の両国の貿易における品目別の動向をみていく。そして第3節では両国の貿易についてロシアの地域別の動向を分析する。なお、第2節と第3節においては、ロシア連邦政府の税関庁がインターネット上で公開しているデータベースを利用して入手した品目別・地域別の詳細なデータにもとづいて、動向が示されていく。第4節では、両国の貿易を補完する役割を担う存在として、ロシアにおける北朝鮮からの労働者の動向を概観する。第5節では、両国間の経済協力をめぐる動向について、北朝鮮の対ロシア債務の免除をめぐる問題とロシアから北朝鮮半島に至るパイプラインをめぐる動きに焦点をあてつつ、みていくこととする。

### 第1節 ロシアと北朝鮮との貿易における長期の傾向

本節では、1991年12月にソ連邦が解体した後の1992年以降の貿易に関する統計データをもとに、2015年までのロシアと北朝鮮との間の貿易の傾向についてみていく。なお、ロシアと北朝鮮との間の貿易に関する統計データは、管見の限り、ロシア連邦税関庁の統計、国際連合統計局の統計（UNcomtrade：United Nations Commodity Trade Statistics Database）、国際通貨基金（IMF）の統計（Direction of Trade Statistics）、大韓貿易投資振興公社（KOTRA）の「北韓の対外貿易動向」から得ることができる。

このうち、ロシア連邦税関庁の統計は、ロシア当局による統計であって国際機関などの統計データの原資料ともなっているものであり、信頼を置くことができる。そして、インターネット経由で、HSコード10桁までの品目の分類や地域別（連邦構成主体別）の分類

もなされたデータについて入手することが可能である。ただし、本稿の執筆を開始した2016年末の時点においてインターネット経由で入手可能なのは2013年から2015年までのデータであったが、本稿締切である2017年8月31日の時点で2013年のデータは入手できなくなっている。

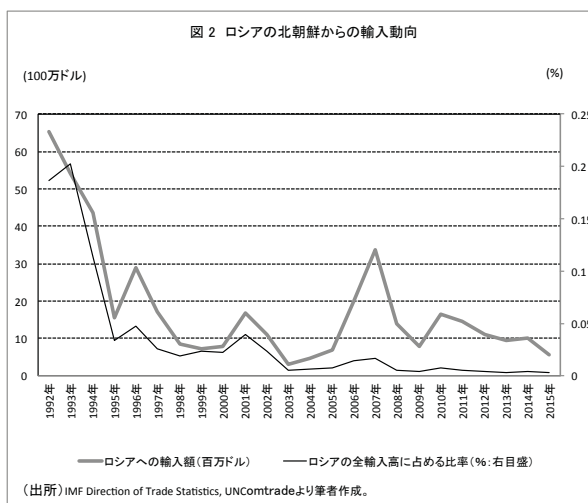
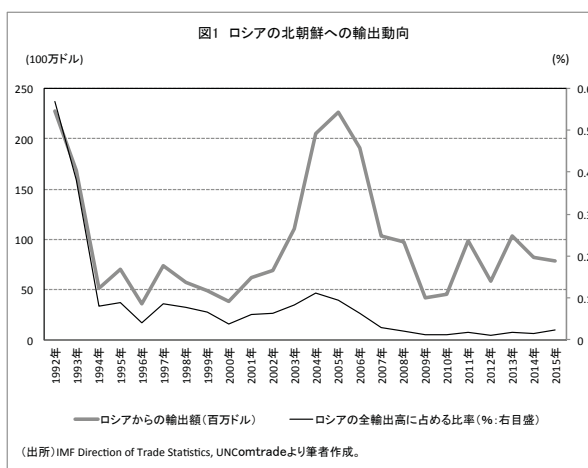
UNcomtradeのデータは、朴在勲[2011]においても分析の対象として利用されており、北朝鮮の貿易動向をみるにあたって一定の信頼を置くことができるものと考えられる。ただし、HSコード6桁までの分類となり、品目に関する情報がロシア連邦税関庁のデータよりも少なく、またロシア国内の地域別の分類もなされていないという限界もある。また、ロシアと北朝鮮との貿易データについては、本稿執筆時点で（理由は不明であるが）1996年までしかさかのぼることができない。

IMFの統計（Direction of Trade Statistics）は、ロシアと北朝鮮との貿易データについて、輸出および輸入の総額のみではあるが、UNcomtradeとは異なりソ連邦の解体直後の年である1992年までさかのぼることができる。但し、1996年のデータは、IMFのデータと、ロシア連邦税関庁のデータ（ランキン[2010,110]）やUNcomtradeのデータとの間で大きく差がでており、トレンドからみても特異値となっているため、利用にあたっては注意が必要である。

大韓貿易投資振興公社(KOTRA)の「北韓の対外貿易動向」所載のロシアと北朝鮮との貿易に関するデータについては、報道などでも引用がなされているが、それらのデータを見る限りロシア連邦税関庁の統計データとおおむね合致することから、おそらくロシア連邦税関庁のデータを加工して利用しているものと考えられる。

以上を踏まえて、本稿における統計データの利用方針を以下の通りとする。

(1)貿易の品目や地域などの詳細なデータは、ロシア連邦税関庁の統計を用いる。インターネット上で入手可能な時期は2013年以降であることから、その時期における取引を詳



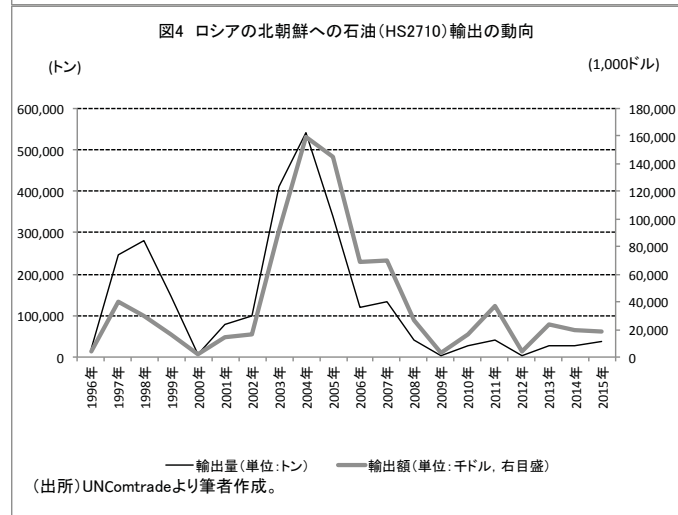
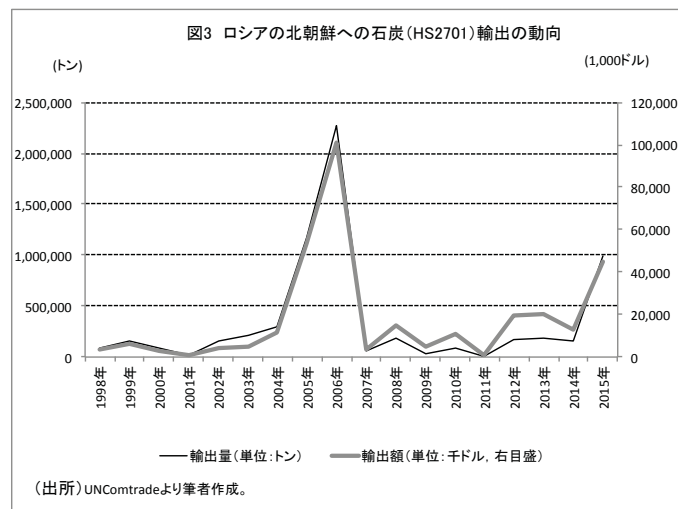
細な分析の対象とする。

(2)ロシア連邦税関庁の統計データのうちインターネット上で入手できない時期については、ソ連解体直後の1992年から直近の時期までの輸出と輸入の総額に関する長期トレンドをみるために、1992年から1995年まではIMFの統計を用いる。1996年以降については、既述の注意点を避けるため、国際連合の統計を用いる。なお、本稿で扱うデータにおいては、再輸入分を除外している。

図1ではロシアの北朝鮮への輸出について、図2ではロシアへの北朝鮮からの輸入について、1992年から2015年までの動向を示した。

1991年12月にソ連邦が解体されたのち、ロシア連邦は1992年から市場経済に全面的に移行していくが、その過程で社会主義諸国間のルーブル決済システムから国際市場価格での兌換通貨による決済へと移行するのと並行して、社会主義経済を維持する北朝鮮との経済関係が縮小し、貿易取引も減少していく。また、決済に必要な外貨の不足によってバーター取引もなされたが、取引の性格上、量的に限界がみられた。こういった要因により、1992年から1995年にかけて、ロシアから北朝鮮への輸出額とロシアへの北朝鮮からの輸入額がともにおよそ4分の1になるという大幅な減少をみせた。

その後、2000年代半ばにかけて輸出、輸入ともに増加傾向をみせた。そのうち輸出の増加については、原料炭（瀝青炭）および石油製品の輸出が急増したことが大きな要因である（図3および図4、ならびに次節の記述を参照）。北朝鮮においては、鉄鉱石の埋蔵量は豊富であるものの、鉄鉱石とともに鉄鋼の原料となる瀝青炭の産出がみられないことから、鉄鋼の生産量を増



加させるためには瀝青炭の輸入を増加させることが必須となる。つまり、この瀝青炭の輸入の急増は、北朝鮮国内における鉄鋼生産が増加したことを間接的に示している。また、石油製品の輸出については、UNcomtrade のデータによれば、たとえば2004年の石油関連の輸出額（HSコード27）は1億7068万7千ドルであるが、そのうち1億5901万6千ドルが石油製品（HSコード2710）であり、その大部分となる1億5325万4千ドルが揮発油（ガソリン）以外の石油製品（HSコード271019）、具体的には灯油、軽油、重油などである。つまり、2004年前後の輸出増加において、揮発油以外の石油製品の輸出の増加が大きく寄与していたことになる。

輸入の増加についてみると、たとえば2007年の輸入総額3371万5千ドルのうち、239万3千ドルがプラスチック製品（HSコード39）で占められているが、この品目は2005年から輸入が増加傾向にある。また、2007年の印刷物（HSコード49）の輸入は435万9千ドルにのぼるが、そのうち434万8千ドルが印刷した書籍、小冊子、リーフレット（HSコード490199）によるものである。ちなみに、この品目の2005年の輸入額はわずか1千ドルにすぎず、2006年には輸入自体が記録されていない一方、2007年の翌年である2008年には1千ドルまで減少していることから、2007年の輸入急増に大きく寄与しているといえる。2007年における印刷物の輸入急増はかなり特異な現象であるが、その要因については情報不足のために不明である。

2000年代後半には、輸出および輸入ともに減少傾向をみせ、2010年代には輸出が5千万ドルから1億ドルの間で、輸入が1千万ドル前後で推移していく。

なお、ロシアの貿易総額において北朝鮮との貿易が占める比率をみると、1994年以降、ピーク時でも輸出は0.1%、輸入は0.05%程度にとどまっている（図1、図2参照）。つまり、ロシアの貿易における北朝鮮のウェイトはかなり低く、北朝鮮との貿易取引はロシアにとって重要度が低いものといえる。

## 第2節 ロシアと北朝鮮との貿易における品目別の動向

本節では、品目別にみた北朝鮮との貿易の動向を検討していく。ここで使用するデータは、ロシア連邦税関庁のインターネット上のデータベースから得たものである。本稿執筆時点で同データベースから入手できたのは2013年以降のデータであるため、それらのデータを整理した上で、2013年から2015年にかけての3カ年における貿易動向を以下において検討していくこととする。なお、すでに示したUNcomtradeやIMF Direction of Trade Statisticsのデータとの間で若干の数字の不一致があるが、おおむね合致している。

最初に輸出を検討していく。表1に示したのは、2015年に北朝鮮から輸出がなされた品目のうち上位の10品目（HSコード2桁）を取引額の多い順に並べたうえで、それら品目の2014年および2013年のデータを付加したものである。

表1 品目別にみた北朝鮮への輸出動向

		(1,000ドル)			
HSコード	品目	2013年	2014年	2015年	構成比%
27	鉱物性燃料及び鉱物油	43,586	33,986	65,079	83.1
44	木材・木材製品	2,423	3,523	3,202	4.1
10	穀物	69	12,954	2,720	3.5
11	穀粉・穀物加工品	3,874	825	2,294	2.9
03	魚類・甲殻類	1,003	1,820	1,996	2.5
30	医療用品	211	192	458	0.6
73	鉄鋼製品	2,814	70	298	0.4
01	動物（生きているもの）	139	59	257	0.3
84	機械類	22,878	7,865	232	0.3
21	各種の調製食料品	5	331	157	0.2
輸出総額		103,418	82,159	78,328	100.0

(出所) ロシア連邦税関庁データベースより筆者作成。

2015年の最上位は、HSコード27すなわち鉱物性燃料及び鉱物油（石油・石油製品・石炭・天然ガス等）となっており、構成比は8割を超えている。なお2014年の構成比は41.4%、2013年の構成比は42.1%であり、2015年における構成比の上昇が目立つ。内訳をみると、原料炭（瀝青炭）（HSコード270112）4467万6千ドル、石油製品のうち軽質油、バイオディーゼル以外のもの（HSコード271019）1312万2千ドル、軽質油（HSコード271012）540万4千ドル、亜炭（HSコード270210）113万5千ドル、等となっている。このうち上記のHSコード271019での取引には、HSコード27101921（7桁目以下による分類は国際的には統一されておらず、ロシア政府の分類による）のジェット燃料（ケロシン系）59トン、金額にして3万5千ドルが含まれている。このジェット燃料については国際連合による経済制裁と関係してくるため、留意しておく必要がある。なお、ジェット燃料の2013年および2014年における輸出実績はない。また、このジェット燃料の輸出がなされた連邦構成主体はペルミ地方である。また、瀝青炭のロシアからの輸出についてみると、北朝鮮における石炭の産出量は多いものの、鉄鋼の原料である瀝青炭の産出がみられないため、鉄鋼の生産にあたっては瀝青炭を国外から輸入することが必須であるという事情が作用している。

第2位は木材・木材製品であり、2015年の構成比は4.1%である。また2013年の構成比は2.3%（8位）、2014年の構成比は4.3%（5位）である。

第3位は穀物であり、2015年の構成比は3.5%である。なお2013年の構成比は0.01% (26位)、2014年の構成比は15.8% (3位) であることから、年によって構成比の上下の振幅が大きい品目だといえる。その要因として考えられるのは、ロシア当局による北朝鮮に対する食糧支援の動向である。

第4位は穀粉・穀物加工品であり、2015年の構成比は2.9%である。2013年の構成比は3.7% (4位)、2014年の構成比は1.0% (7位) である。第5位は魚類・甲殻類であり、2015年の構成比は2.5%である。2013年の構成比は1.0% (13位)、2014年の構成比は2.2% (6位) である。第6位は医療用品であり、2015年の構成比は0.6%である。2013年の構成比は0.2% (18位)、2014年の構成比は0.2% (15位) である。第7位は鉄鋼製品であり、2015年の構成比は0.4%である。2013年の構成比は2.7% (7位)、2014年の構成比は0.01% (20位) である。第8位は動物 (生きているもの) であり、2015年の構成比は0.3%である。2013年の構成比は0.1% (21位)、2014年の構成比は0.07% (21位) である。

第9位は機械類であり、2015年の構成比は0.3%である。2013年の構成比は22.1% (2位)、2014年の構成比は9.6% (4位) である。内訳をみると、エンジン部品 (HSコード840999) 5万8千ドル、エンジン潤滑油・燃料油のろ過機 (HSコード842123) 4万3千ドル、歯車・歯車伝動機・ボールスクリー・ローラースクリー・ギヤボックスその他の変速機 (HSコード848340) 2万5千ドル、タイヤ付きクレーン・デリック (HSコード842641) 1万2千ドル、選別機等 (ふるい分け機・分離機・洗浄機・破碎機・粉碎機・混合機・捏和機・凝結機・成形機・鋳物用砂型の造型機) の部品 (HSコード847490) 1万1千ドル、等となっている。

第10位は各種の調製食料品であり、2015年の構成比は0.2%である。2013年の構成比は0.01% (38位)、2014年の構成比は0.4% (12位) である。

3カ年にわたる輸出動向の特徴を指摘すると、以下のとおりである。

- ・石油製品や石炭などHSコード27に属する品目が常に最上位である。
- ・木材・木材製品の輸出額が相対的に安定して推移している
- ・上記以外の品目は、年によって変動が大きい

つづいて、輸入を検討していく。表2に示したのは、輸出と同様、2015年に北朝鮮に輸入がなされた品目のうち上位の10品目 (HSコード2桁) を取引額の多い順に並べたうえで、それら品目の2014年および2013年のデータを付加したものである。

表2 品目別にみた北朝鮮からの輸入動向

HSコード	品目	(1,000ドル)			
		2013年	2014年	2015年	構成比%
62	衣類	3,850	4,699	1,699	28.1
03	魚類・甲殻類	0	0	1,681	27.8
92	楽器	1,281	1,374	1,076	17.8
86	鉄道車両・同部品	226	6	323	5.3
54	人造繊維・同製品	203	3	265	4.4
85	電気機器・テレビ等	421	674	251	4.2
39	プラスチック・同製品	119	407	157	2.6
56	不織布・フェルト	0	106	114	1.9
40	ゴム・同製品	253	5	91	1.5
84	機械類	1,131	1,465	89	1.5
輸入総額		9,291	10,031	6,043	100.0

(出所) ロシア連邦税関庁データベースより筆者作成。

2015年の最上位は衣類であり、構成比は28.1%である。2013年の構成比は41.4%(1位)、2014年の構成比は46.8%(1位)であり、2015年に取引額および構成比が低下している。品目の内訳については連邦構成主体別の検討の際に詳述するが、概要のみ述べると、輸入の大部分はモスクワ市でおこなわれ(千ドル未満の少額取引がサントペテルブルク市で1件記録されているが、それ以外はすべてモスクワ市)、男性のアンサンブル(スーツ上下組)が多く輸入されている。

第2位は魚類・甲殻類であり、構成比は27.8%である。2013年、2014年ともに輸入実績がなく、2015年に突然、多額の取引がなされた。なお、品目の内訳については連邦構成主体別の検討の際に詳述する。

第3位は楽器であり、構成比は17.8%である。2013年の構成比は13.8%(2位)、2014年の構成比は13.7%(3位)であり、変動は小さい。品目の内訳をみると、モスクワ市において吹奏楽器(金管楽器以外)(HSコード920590)が103万ドル輸入されている。

第4位は鉄道車両・同部品であり、構成比は5.3%である。2013年の構成比は2.4%(9位)、2014年の構成比は0.1%(23位)であり、年による変動が大きい。内訳をみると、電気式ディーゼル機関車(HSコード860210)が31万3千ドルで輸入されている。輸入されている地域は、極東のハバロフスク地方である。

第5位は人造繊維・同製品であり、構成比は4.4%である。2013年の構成比は4.4%(10位)、2014年の構成比は0.03%(32位)である。内訳をみると、アラミド繊維(HSコード540211)が25万9千ドル分、サントペテルブルク市において輸入されている。

第6位は電気機器・テレビ等であり、構成比は4.2%である。2013年の構成比は4.5%（4位）、2014年の構成比は6.7%（4位）である。内訳をみると、光電性半導体機器・LED（HSコード854140）が11万2千ドルでリャザン州に輸入されている。また携帯電話・無線電話（HSコード851712）が1万3千ドルでモスクワ市に輸入されている。

第7位はプラスチック・同製品であり、構成比は2.6%である。2013年の構成比は1.3%（13位）、2014年の構成比は4.1%（5位）である。内訳をみると、プラスチック製の板・シート・フィルム（HSコード392190）がサントペテルブルク市において14万9千ドル分、輸入されている。

第8位は不織布・フェルトであり、構成比は1.9%である。2013年の構成比は0%（番外）、2014年の構成比は1.1%（12位）である。第9位はゴム・同製品であり、構成比は1.5%である。2013年の構成比は2.7%（8位）、2014年の構成比は0.05%（25位）である。

第10位は機械類であり、構成比は1.5%である。2013年の構成比は12.2%（3位）、2014年の構成比は14.6%（2位）である。内訳をみると、印刷・複写・FAXのうち2以上の機能を有する機械（HSコード844331）が2万7千ドル分、モスクワ市で輸入されており、また円すいころ軸受（HSコード848220）が1万9千ドル分、沿ヴォルガ連邦管区のニジエゴロド州で輸入されている。

3カ年にわたる輸入動向の特徴を指摘すると、以下のとおりである。

- ・衣類が3カ年にわたり最上位となっているが、2015年に大幅な減少をみせている
- ・楽器、電気機器・テレビ等、プラスチック・同製品については3カ年を通じて輸入額が一定の水準を維持している
- ・上記以外の品目は、年によって大きな変動がある

### 第3節 ロシアの地域別にみた貿易の動向

つぎに、ロシアの連邦構成主体別にみた北朝鮮との貿易の動向を検討していく。使用するデータは、品目別と同様に、ロシア連邦税関庁のデータベースにインターネットからアクセスして整理したものである。

まず輸出から検討していく。表3に示したのは、2015年に北朝鮮に輸出がなされた連邦構成主体のうち上位の10主体を取引額の多い順に並べたうえで、それら構成主体の2014年および2013年のデータを付加したものである。



表3 連邦構成主体別にみた北朝鮮への輸出動向

(1,000ドル)

連邦構成主体	2013年	2014年	2015年	15年の主要輸出品目
ハカシア共和国	0	1,079	22,594	原料炭
モスクワ市	26,010	33,120	14,814	石油製品
ケメロボ州	19,437	8,405	10,866	原料炭
ブリヤート共和国	0	2,153	10,486	原料炭
沿海地方	21,506	18,340	6,716	石油製品
モスクワ州	71	82	5,537	石油製品
アムール州	641	2,302	2,847	木材
ハバロフスク地方	91	1,126	1,158	カニ
ザバイカル地方	0	543	1,135	亜炭
サンクトペテルブルク市	22,851	1,707	563	穀物加工品

(出所) ロシア連邦税関庁データベースより筆者作成。

最上位には東シベリアのハカシア共和国が位置しているが、これは主に同地の炭田で産出される原料炭の輸出によるものである。なお2013年には取引額はゼロであったが、2014年に108万ドル、2015年に2,259万ドルと急増している。

第2位は首都のモスクワ市であり、同地からは石油製品や日用品などが輸出されている。

第3位は西シベリアのケメロボ州であり、クズバス炭田で産出される原料炭が主に輸出されている。なお、ケメロボ州政府と北朝鮮冶金工業省との間でクズバス炭田からのコークス用石炭の供給について合意がなされていることが、この輸出取引の背景にある(ランキン [2010,113])。

第4位は東シベリアのブリヤート共和国で、原料炭が主な輸出品である。第5位は極東の沿海地方であり、主に石油製品が輸出されている。第6位は首都モスクワ市の外周部に位置するモスクワ州であり、主に石油製品が輸出されている。

第7位は極東のアムール州であり、主に木材が輸出されている。なお、アムール州政府と北朝鮮林業省との間で、木材生産についての合意が形成されている(ランキン [2010] p.113)。

第8位は極東のハバロフスク地方であり、2013年の輸出額は低かったが、2014年、2015年ともに主にカニの輸出が多くみられた。第9位は東シベリアのザバイカル地方であり、主に亜炭が輸出されている。第10位はサンクトペテルブルク市(旧称レニングラード市)であり、主に穀物加工品が輸出されている。

直近の3カ年の輸出動向をみると、原料炭の取引動向に大きな変化がみられたことが特筆すべき事項である。すなわち、ハカシア共和国やブリヤート共和国のように、2013年には取引実績が存在しなかった地域との新規取引が2014年から15年にかけて旺盛になされている。中でもハカシア共和国は2015年の連邦主体別輸出額で最上位になるなど、取引の急増がみられる。この取引の急増傾向は、モスクワ州でもみられる。同州は2013年、2014年にはほとんど輸出実績がなかったが、2015年に石油製品を中心に輸出が急増している。逆に、サンクトペテルブルク市は、2013年に2,285万ドルであった輸出額が、2015年には56万ドルまで急激に減少している。

一方で、(相対的に)安定した取引動向がみられるのは、モスクワ市やケメロボ州、沿海地方である。この安定した動向の背景として、以下の点を指摘できる。モスクワ市については、首都という特性や供給品目が豊富であることが想定される。ケメロボ州については、クズバス炭田というロシア屈指の炭田が存在し、ケメロボ州政府と北朝鮮冶金工業省との合意にもとづいて、過去からの継続的な取引がなされていることが推定される。なお、ロシアの地方政府と北朝鮮の省庁との間の合意の形成の背景には、ソ連解体後、ロシアの連邦政府との友好関係が期待できない状況下で、地域レベルでの経済関係構築のために90年代末から北朝鮮の政府代表団がシベリア方面の多くの都市を積極的に訪問し、特に2000年2月の朝朝友好親善協力条約締結後に、各種の合意の形成が加速されてきていることが指摘されている(ランキン[2010,113])。

沿海地方については、北朝鮮に隣接しているという地理的な条件が作用しているものと考えられる。ちなみに、2015年の上位10主体の地理的分布をみると、東シベリアが4主体、極東が3主体となっていることから、北朝鮮への地理的な近接性も輸出の動向の一つの要因として指摘できる。

連邦構成主体別の北朝鮮への輸出について、上位地域の直近3年間の動きをまとめると、以下のようになる。

- ・3年間を通じた安定的な取引傾向は一部にしかみられないが、ケメロボ州やアムール州からの輸出の背景には、ロシアの地方政府と北朝鮮の省庁との間の合意が存在する。
- ・原料炭や石油製品の輸出元は、特定の連邦構成主体に固定されてはおらず、大きな変動がみられる。
- ・(2015年については)東シベリアや極東からの輸出が多くみられる。

次に輸入の動向についてみていく。表4に示したのは、輸出と同様、2015年に北朝鮮から輸入がおこなわれた連邦構成主体のうち上位の10主体を取引額の多い順に並べたうえで、それら構成主体の2014年および2013年のデータを付加したものである。

表4 連邦構成主体別にみた北朝鮮からの輸入動向

(1,000ドル)

連邦構成主体	2013年	2014年	2015年	15年の主要輸入品目
モスクワ市	5,703	7,634	2,938	衣類, 楽器
沿海地方	1,869	113	1,689	魚類
サンクトペテルブルク市	343	533	476	合成繊維, プラスチック製品
ハバロフスク地方	0	105	313	電気式ディーゼル機関車
ヴォルゴグラード州	64	106	130	紡織用繊維
リャザン州	0	0	112	光電性半導体製品
チェリャビンスク州	0.3	5	95	麺・パスタ類, 小麦粉
モスクワ州	200	113	69	エチレン類
レニングラード州	15	79	69	光電性半導体製品
ベルゴロド州	0.2	0	43	有機合成着色料

(出所) ロシア連邦税関庁データベースより筆者作成。

第1位は首都のモスクワ市であり、主な輸入品は衣類、楽器である。第2位は極東の沿海地方で、主に魚類が輸入されている。第3位はサンクトペテルブルク市で、合成繊維やプラスチック製品の輸入が多い。第4位は極東のハバロフスク地方で、電気式ディーゼル機関車（HSコード860210）が輸入されている。これは金鍾泰電気機関車連合企業所で製造されたものと想定される。またロシア鉄道の極東方面支社（極東鉄道）の拠点がハバロフスクにあることから、輸入の主体は極東鉄道の可能性が高い。第5位は南部のヴォルゴグラード州（旧称スターリングラード州）で、主に紡織用繊維が輸入されている。第6位は中央部のリャザン州で、主な輸入品は光電性半導体製品（LEDなど）である。第7位はウラル地域のチェリャビンスク州で、主にパスタ類や小麦粉の輸入がみられる。第8位は首都モスクワ市の外周部に位置するモスクワ州であり、主にエチレン類が輸入されている。第9位はサンクトペテルブルク市の外周部に位置するレニングラード州であり、リャザン州と同様に光電性半導体製品が主に輸入されている。第10位は西部のベルゴロド州であり、有機合成着色料が主な輸入品である。

直近の3カ年の輸入動向をみると、沿海地方における輸入の増減が激しいことがみてとれる。2013年に187万ドルであった輸入額が、地理的に隣接しているにもかかわらず、2014年には11万ドルまで減少した。しかし翌2015年には169万ドルまで増加するなど、年による変動が大きい。2015年の輸入品目をHSコード6桁で見ると030389であり、魚類のうち冷凍されているもので、魚種は「その他」となっており、数量では1867トンとなっている。ちなみに、2013年、2014年ともに魚類（HSコード03）の輸入額はゼロである。このことから、沿海地方の輸入品目は年によって大きくばらついているといえる。

また、首都のモスクワ市について、輸入額の増減はあるものの、3カ年を通じて最上位の位置につけていることも注目される。2015年における輸入品の内訳をみると、衣類につ

いては HS コード 620322 の男性用アンサンブル（綿製）が 73 万ドル、HS コード 620323 の男性用アンサンブル（合成繊維製）が 55 万ドル、HS コード 620342 の男性用ズボン（綿製）が 21 万ドルなどとなっており、HS コード 2 桁で 62 類に属する輸入品目が合計で 15 種類にのぼり輸入されている。このことから、衣類が多種にわたりモスクワ市に輸入されていることがわかる。また、楽器は HS コード 920590 の吹奏楽器（金管楽器以外）が 103 万ドル輸入されている。

連邦構成主体別の北朝鮮からの輸入について、上位地域の直近 3 年間の動きをまとめると、以下ようになる。

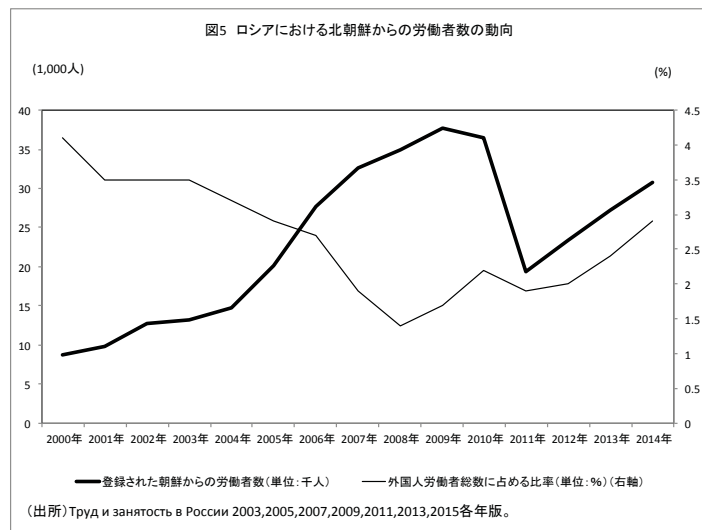
- ・3年間を通じた安定的な取引傾向は、一部にしかみられない。
- ・輸入額上位の連邦構成主体の地理的分布をみると、極東だけでなく南部、中央部、西部などにもわたっており、輸入において地理的な近接性の要因は大きくない。

#### 第 4 節 ロシアにおける北朝鮮からの労働者の動向

ロシアと北朝鮮との経済関係を考察するにあたっては、ロシアにおける北朝鮮からの労働者についても検討する必要がある。

ロシアは外国人労働移民を多数受け入れており、2014 年末時点で約 104 万 3834 人にのぼる（Труд и занятость в России [2015,176]）。なお、この人数はあくまでも連邦移民庁に登録して就労している者の数であり、全就労外国人のほんの一部にすぎない。このうち北朝鮮からの労働者は 3 万 0662 人であり、全外国人労働者数の 2.9% を占めている。なお、ロシアにおける外国人労働者の圧倒的多数が CIS 諸国出身者であり、ウズベキスタン（40.4%）、タジキスタン（14.0%）、ウクライナ（13.4%）からの労働者が多い。CIS 諸国以外では、中国（6.9%）、トルコ（2.3%）、ヴェトナム（1.3%）からの労働者が多くを占める。

時系列でみると、登録済みの北朝鮮からの労働者数は 2000 年以降 2010 年までは増加傾向にあったが、2011 年に急減し、その後、増加傾向に転じている（図 5 参照）。外国人労働者総数に占める比率をみると、2000 年代初頭には 4% を上回っていたが、2008 年にかけて低下していき、その後、



リーマン・ショックを機にロシアを離れる他国出身の労働者が大幅に増えて外国人労働者総数が急減する（2008年に約243万人だったが2011年に約103万人まで減少）中で、比率は上昇に転じている。

約3万人にのぼる北朝鮮からの労働者のうち、多く（具体的には2万2279人：73%）は建設関連・鉱山関連に従事しており、また1062人（3.5%）が農林水産業関連に従事している（Труд и занятость в России[2015,181]）。既述のように、この数値はあくまでも連邦移民庁に登録した者の数であり、その手続きを経ていない者も多数存在しているものと思われる。なお、建設部門の労働者は熟練技術をもっており、住宅建設や工業用建設の量や質の面において他の外国人労働者によるものと比べてすぐれているとの評価がある（ランキン[2010,116]）。

地域別の分布をみると、少し古い情報になるが（2005年時点）、沿海地方4,442人、ハバロフスク地方2,107人、アムール州3,250人であり（大津定美/アブデーエフ[2010,152]）、上記3地域だけで約1万人にのぼる。2005年時点のロシアでの北朝鮮からの労働者総数が約2万人であることを考えると、北朝鮮からの労働者は、地理的に近接している極東地域で勤務する者が多数を占めていることがここからうかがえる。なお、極東地域における北朝鮮の労働者利用割当数は、ロシア連邦移民庁と雇用庁によって集中的に管理されている。また、中国からの労働者（特に北朝鮮族延辺自治区出身の北朝鮮族）との競合も生じている（ランキン[2010,117]）。

北朝鮮から労働者を派遣することに関しては、地域政府との協定も結ばれており、たとえば2011年にはアムール州政府と北朝鮮政府との間で農地20万haを賃貸するための協定が結ばれており、2012年6月には第1回経済協力作業部会が開催されている。2014年11月には、ハバロフスクやウラジオストックにおいて、農業分野での事業協力について協議がなされた。また2012年9月にAPEC首脳会議がウラジオストックで開催される際には、都市整備の業務に北朝鮮からの労働者8千人が短期的に雇用されている（東アジア貿易研究会[2013,22]）。このような動きの背景には、北朝鮮からの労働者が、労賃が安い一方で熟練した労働力であることから、ロシアの地方政府にとって有益であると判断されていることが指摘されている（ランキン[2010,117]）。

また、ロシア極東で2015年に法制化された新型特区(先行社会経済発展区域)の一部では、北朝鮮の労働者が建設作業に従事している。12月30日、イリユーヒン・カムチャツカ地方知事と任天一・駐ウラジオストック北朝鮮総領事が会談した際、任総領事は新型特区「カムチャツカ」の海洋公園「チュド・オストロフ」の開園式典にも参加した。なお同公園の建設には北朝鮮の労働者181人が関わっている。

以上より、ロシアと北朝鮮との貿易は基本的にロシア側が大幅な黒字を記録しているが、この貿易収支の不均衡を北朝鮮からの「労働力の輸出」によって補っていることがみてとれる。

## 第5節 ロシアと北朝鮮との経済協力関係

ロシアと北朝鮮との経済関係における大きな課題として、北朝鮮の対ロシア債務問題があった。これは、ソ連邦時代から引き継がれたもので、総額109億6千万ドルにのぼる。この額は、2014年の北朝鮮のロシアへの輸出（ロシアの北朝鮮からの輸入）総額が約1千万ドルであるので、北朝鮮のロシアへの1100年分の輸出額に相当する巨額のものである。この問題をめぐって長年にわたり交渉がなされてきたが、2012年に北朝鮮の対ロシア債務の整理に関する協定が両国間で調印された。2014年4月18日にロシア下院で批准され、同年5月5日にプーチン大統領が署名したことで、問題に一区切りがついた。債務整理の内容は、ソ連時代の債務の9割が放棄され、残りの1割（10億9千万ドル）については北朝鮮における共同経済事業を通じて返済されるというものである。また、2014年4月19日付のロイター通信によれば、債務の残額は今後20年間で半年毎に分割返済される予定となっている（なお、2015年4月18日付の中央日報配信記事によれば、レアアース（希土類）などの地下資源をロシアに輸出して得た外貨をロシア側に送金して返済するものとされている）。

また、上記ロイターの記事では、ロシアのストルチャク財務次官が、北朝鮮に対する債務の免除を通じて北朝鮮経由で韓国に至るパイプライン建設やロシアから北朝鮮半島に至る鉄道の建設などのプロジェクトにおいて、資金面での問題が解決するとの見方を示しているとのことである。

このように、ロシアが北朝鮮との間に残されていた懸案について債権の9割を放棄するという寛大な内容で問題を決着させたことは、核開発問題などで北朝鮮がロシアにとって好ましい行動をとっておらず両国の政治面での関係が必ずしも良好ではない一方で、ロシアが北朝鮮との経済関係を軽視はしていなかったことの表れとみることができる。また、ロシアから北朝鮮経由で韓国に至るパイプラインの建設を、少なくとも2014年4月の時点でロシアが重視していることも示されている。

このパイプラインについては、両国の経済関係をめぐる動向を考察するにあたって重要な要素だといえる。歴史的にみると、1990年12月の韓国の盧泰愚大統領のソ連訪問時、鄭周永・現代グループ名誉会長がロシア極東と北朝鮮半島を結ぶパイプラインを提案したことにはじまる。1991年には、ソ連がサハリンとヤクーチアのガス田からの天然ガスを輸送するパイプライン構想を韓国に提案した。この構想は、1995年に事業の経済性や北朝鮮を通過することの不確実性などの事由により、事業が中断した。その後、2000年頃から東

シベリアから中国を経て黄海海底を經由し韓国に至るルートの構想が検討されるようになったが、このルートは北朝鮮を迂回するものである。

一方、サハリンからウラジオストックに至るガス・パイプラインの建設計画が具体化していくのと並行して、ウラジオストックから韓国に至るパイプラインの構想も検討された。2007年9月には、「東方ガスプログラム」に関する省令がフリステンコ産業エネルギー相によって承認されたが、そこにはサハリンからウラジオストックに至るパイプラインの建設が盛り込まれていた。このパイプラインについては、2009年に建設が開始され、2011年に完工している。

2008年9月に韓国の李明博大統領がロシアを公式訪問した際、ガスプロムとKogasとの間で、ガス・パイプラインによる天然ガス供給の推進に関する覚書が締結された。2008年の覚書では、北朝鮮の陸地を經由する案の他にも、海底経由の案も検討の対象となっていた一方、ロシアと中国との間でガスの供給価格をめぐる交渉が難航するなかで、ロシアは中国に対して自国産ガスの第三国への供給というカードを切ることで、価格交渉を有利に運ぼうとした。すなわち、北朝鮮経由で韓国に至る陸上パイプラインによる供給がそれである。この「韓国カード」は、2011年夏に切られることになった（グンウク[2016,559]）。

2011年8月24日、ロシア・東シベリアのウランウデで開催されたロ朝首脳会談において、ロシアから北朝鮮を經由して韓国に至る天然ガス・パイプラインのプロジェクトについても協議された。同会談では、ロシアから北朝鮮を経て韓国に至る天然ガス・パイプラインの敷設に北朝鮮が協力し、ロ朝両国間で特別委員会を設置することで両国が合意した。なお、2007年から中断していた北朝鮮の対ロシア債務をめぐる協議の再開でも合意がなされている。

翌月、すなわち2011年9月には、ロシアのガスプロムと韓国のKogasとの間で、上記プロジェクトに関する議定書の署名がなされた。その内容は、年間の供給量100億立方メートル、全長1100km、うち北朝鮮領内700km、供給期間30年というものである。同議定書のロードマップでは、2012年4月までに天然ガス供給協定が締結され、同年9月までにパイプラインの設計と工事の開始がなされ、2016年12月までにパイプラインが完工し、2017年1月から北朝鮮経由で天然ガスが供給されるものとされた（東アジア貿易研究会[2012,49]）。2011年11月30日には、ロシアと北朝鮮の間で実務者による第1回作業部会がモスクワで開催された。

このプロジェクトの供給源となるのは東シベリアのガス田であり、パイプラインはヤクーチアからハバロフスク、ウラジオストックを経て北朝鮮半島に至る。なお、このパイプラインには中国向けの支線も想定されており、ブラゴヴェシチェンスクなどから支線を分岐して、年間380億立方メートルを供給するというものである。ここにおいて、供給先を中国（ないし韓国）1カ国に絞ることによる、いわゆるホールドアップ問題（供給先が1カ国に限定されるパイプラインが敷設された後では、供給側よりも需要側が価格交渉など

で優位に立つ可能性が高くなるという問題)を回避しようとするロシアの意向をみてとることができる。

このパイプライン・プロジェクトについては、ロシア、北朝鮮、韓国のいずれの参加者にとっても、経済的にメリットがある。ロシアにとっては、アジア方面におけるパイプラインでの天然ガス供給先が中国に限定されず、多角化を図ることができる。北朝鮮にとっては、土地などを提供するだけで年間1億ドルともいわれる通過料を外貨で受領することができる。韓国にとっては、液化天然ガス(LNG)よりも安価な(気体状態でパイプラインにより輸送される)天然ガスの供給を得ることができる。

このように、ロシアから北朝鮮を経由して韓国に至るパイプライン・プロジェクトは、当事国である3カ国がそれぞれ大きなメリットを享受することができるものである。そして、2014年4月の時点でも、ロシア当局者は当該パイプライン・プロジェクトへの期待を表明している。しかし、その後の北朝鮮半島をめぐる情勢は、核開発問題や弾道ミサイル発射問題、韓国へのTHAAD配備問題など、3カ国の政治的な関係を好転させる材料に乏しくなっている。そのため、パイプライン・プロジェクトに経済合理性は伴っているものの、プロジェクトを推進するモメンタムには欠けており、パイプライン建設の具体的な動きは2017年1月現在で特にみられないというのが現状である。

## 結びにかえて

2016年1月6日に北朝鮮は核実験を実施し、2月7日に「人工衛星」打ち上げを実施し、9月9日に核実験を実施した。11月23日に新たな国連安保理による制裁決議案の原案が米中間で合意されたが、30日、ロシア外務省のザハロヴァ報道官は、決議案について、一般住民に害を与えるものになるべきではないとの見解を示した。そして、安保理による制裁強化決議案が採択されると、12月1日、ロシア外務省は、決議案の勝手な解釈により北朝鮮の住民の人的状況が悪化する事態を招くべきではないとのコメントを付け加えた。

こうした国連制裁の動きの一方で、ロ朝間では人道支援をめぐる動きもみられた。3月1日、北朝鮮の南浦港で、ロシアからの人道支援物資である穀物2500トン(400万ドル相当)の引渡し式典が開催された。これらの穀物は国連世界食糧計画(WFP)がロシアの拠出金によって購入したものである。7月22日、ロシアからの人道支援物資である小麦粉3千トンの引渡し式典が南浦港で開催された。11月15日、ロシア緊急事態省が台風の被害に対する人道支援と贈った砂糖、缶詰など食料品200トン弱、軽油約700トンの引渡し式が平壤および羅先で開催された。ロシアから北朝鮮への人道支援物資の供給はミサイル発射などの情勢に左右されずに実施されている。

北朝鮮の核開発やミサイル発射によって生じた情勢の変化は、ロシアから朝鮮半島に至る鉄道での物流ルートやパイプライン計画など、ロシアの極東開発にとって重要な位置を



占める要素にとってネガティブなものとなっている。2016年3月8日、韓国政府が国連制裁の動きに呼応して、ロシアから北朝鮮を経由して韓国に至る貨物輸送プロジェクト「羅津・ハサン」への参加を停止すると、ロシアに通告した。これは、ロシアと朝鮮半島を結ぶ鉄道による物流の促進を図ろうとするロシアの政策に打撃となる。ロシアとしては、引き続き北朝鮮に対して自制を求めていきつつ、ロシア極東と朝鮮半島との経済関係の活性化を引き続き図っていくこととなる。

## 文献目録

### 統計データ

База данных таможенной статистики внешней торговли, Федеральная Таможенная Служба (ロシア連邦税関庁 対外貿易税関統計データベース)。

United Nations Commodity Trade Statistics Database (UNcomtrade).

IMF Direction of Trade Statistics (DOTS).

### 日本文

大津定美/アブデーエフ[2010]「北東アジア国際労働移動とロシア極東」(大津定美他編『北東アジアにおける経済連携の進展』日本評論社)。

グンウク[2016]『中口の石油・ガス協力』文真堂。

東アジア貿易研究会[2012]『北朝鮮の貿易動向と中国・ロシア等との経済関係に関する調査』日本貿易振興機構。

東アジア貿易研究会[2013]『2012年度 最近の北朝鮮経済関係に関する調査』日本貿易振興機構。

東アジア貿易研究会[2015]『2014年度 最近の北朝鮮経済関係に関する調査』日本貿易振興機構。

朴在勲[2011]「貿易と外国投資の現況 — 朝中経済関係緊密化の現状と展望 —」(中川雅彦編『北朝鮮労働党の権力後継』アジア経済研究所)。

ランキン[2010]「ロシアと北朝鮮の貿易関係」(大津定美, 韓福相, 横田高明編著『北東アジアにおける経済連携の進展』日本経済評論社)。

### ロシア文

Труд и занятость в России [2003] Федеральная служба государственной статистики.

Труд и занятость в России [2005] Федеральная служба государственной статистики

Труд и занятость в России [2007] Федеральная служба государственной статистики.

Труд и занятость в России [2009] Федеральная служба государственной статистики.

Труд и занятость в России [2011] Федеральная служба государственной статистики.

Труд и занятость в России [2013] Федеральная служба государственной статистики.

Труд и занятость в России [2015] Федеральная служба государственной статистики.

以上

ちであることが感じ取れる。こうした店は、街中でひととき目立ち、他の中国のレストランと比較してもきれいで洗練されていてやや高価である。国境地域の労働移動の特徴は、その地域だけに許可された制度があることである。

第 6 に、こうした国境地域にみられる独特な環境に政治的影響がどのように及んでいるのか、あるいは地域の活動が 2 国間、多国間関係にどのような影響を与えているのかに注目することである。国境地域の状況は政府の政策によって大きく左右されることは確かである。しかしまた同時に、国境地域特有のヒトとモノの交流が、政府の政策に影響を与えたり、国民国家とは異なった地域のアイデンティティや新たな地域空間を形成することはありえないのか。いま、政治学や国際関係論などの研究者にとって、こうした視点から国民国家を見直そうとする越境地域 (cross-border region) や下位地域主義 (sub-regionalism) の研究が注目されている。

最後に、中朝国境地域には他の下位地域圏にはない複雑な国際環境を念頭に置かなければならない。北朝鮮の核兵器やミサイルなどの安全保障問題や不安定な中朝韓日の相互関係などが直接、この下位地域圏に影響を及ぼしてしまうのである。今回の現地調査で新たに認識できたことは、人の集住はまだ希薄ではあるが、中朝国境の東側辺境にある中朝露が形成する下位地域圏の可能性である。これまでは図們江開発プロジェクトとして国連も関わった多国間協力の場ではあったが、開発区、観光、労働移動をキーワードに更なる研究ができるのではないかという印象であった。